

留萌市中期財政計画

平成27年10月

総務部財務課

新・留萌市財政健全化計画の検証 1

計画期間を平成21～27年度の7年間とし

「**財政再生団体への転落回避**」と「**地域医療の確保**」を目指す

1. 健全化項目の取り組み内容と効果額（平成21～27年度見込み）

・住民負担・サービスの見直し	効果額	3億4,900万円
・組織・人件費の見直し	効果額	24億3,700万円
	効果額合計	27億8,600万円

2. 健全化判断比率の改善

- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率

3. 基金への積立て等

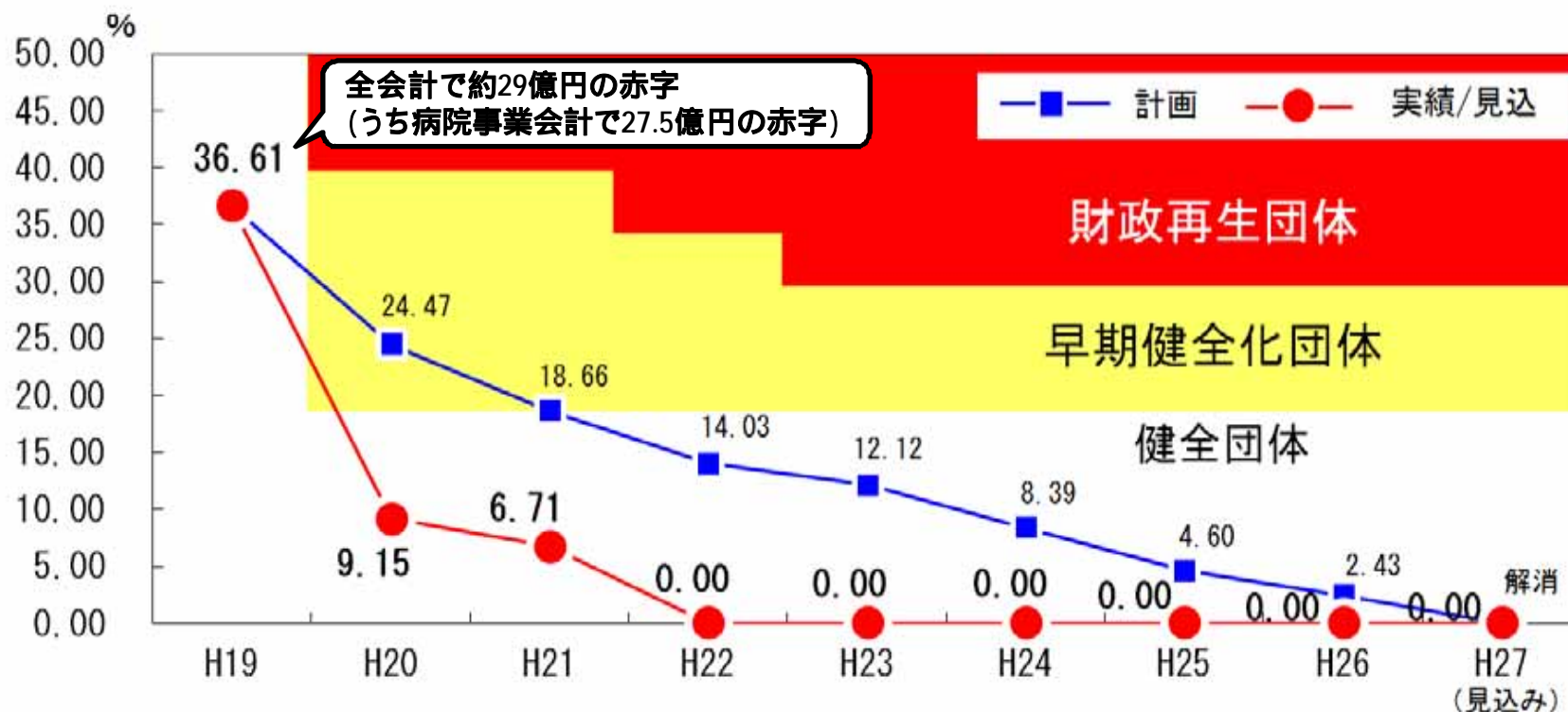
・財政調整基金	平成21～26年度で12億6,200万円の積立て
・減債基金	〃 取崩す予定が取崩しなし
・公共施設整備基金	〃 6億4,600万円の積立て

新・留萌市財政健全化計画の検証2

・ 連結実質赤字比率の推移

平成22年度に連結黒字達成。

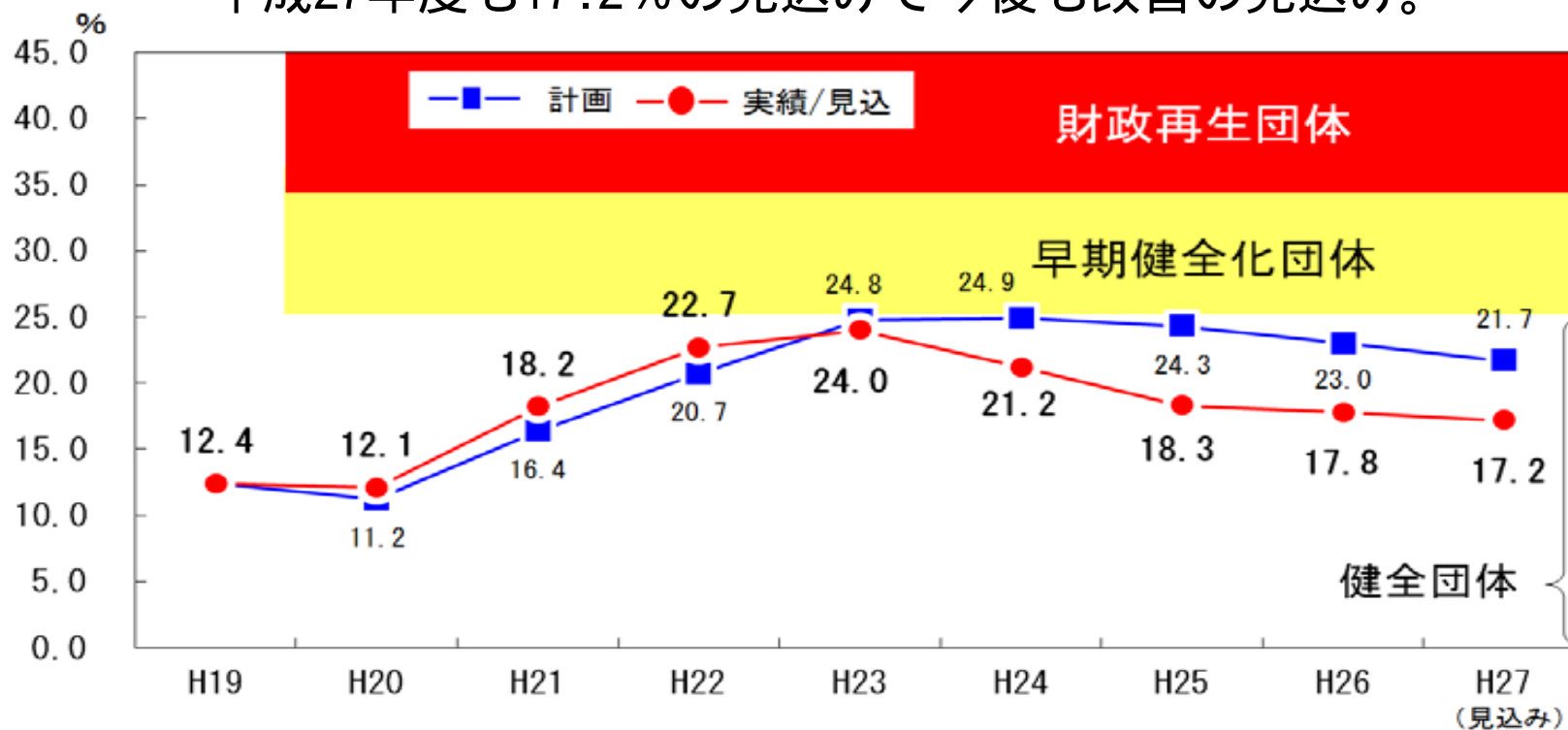
以降、現在も黒字を維持しており、平成27年度も達成見込み。



新・留萌市財政健全化計画の検証3

・実質公債費比率の推移

国の制度改正により平成22年度までは一時計画よりも悪化。
繰上償還の実施により平成23年度以降は計画を下回る。
平成27年度も17.2%の見込みで今後も改善の見込み。



新・留萌市財政健全化計画の検証4

「新・留萌市財政健全化計画」
無事終了できる見込み



「留萌市中期財政計画」の5つの規律（基準）に基づき、再び財政の危機的状況に陥ることがないように、健全で持続可能な財政運営をすすめる。

留萌市中期財政計画 1

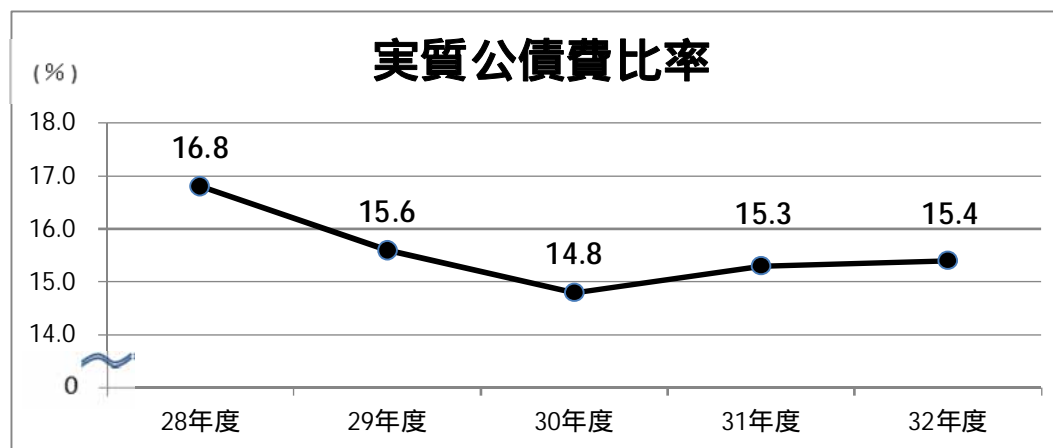
1. 5つの財政規律（基準）

連結実質赤字比率

連結ベースで黒字の維持に努める。

実質公債費比率

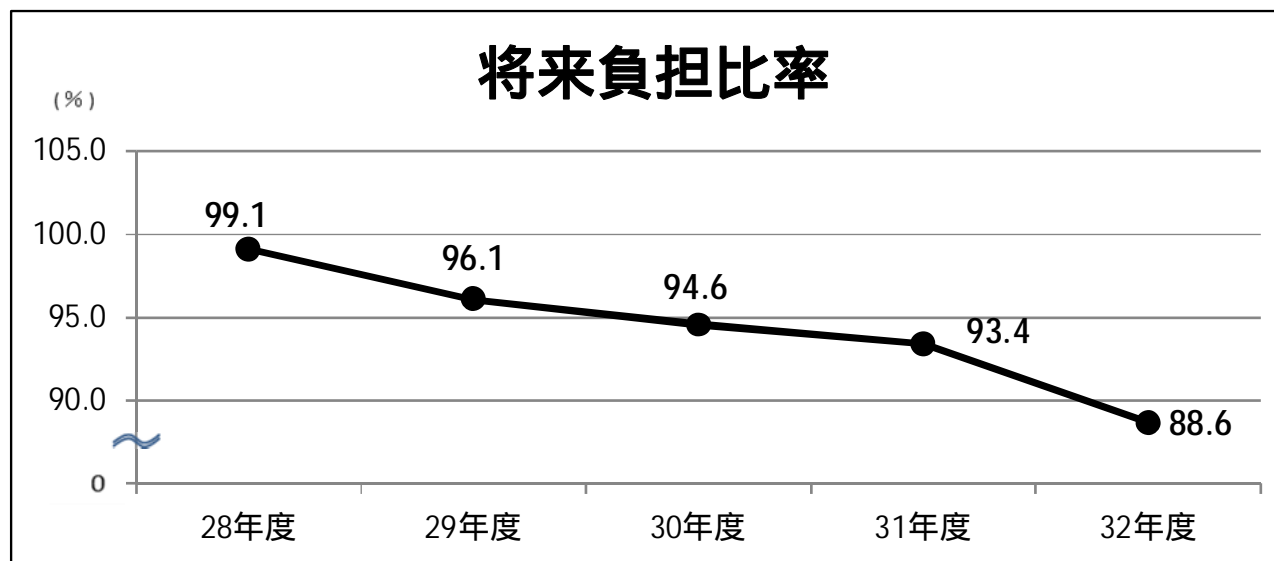
平成26年度決算は17.8%で全道35市中32位（速報値）
市債発行額の基準順守により公債費を抑制し、平成32年度は16%以下に努め、将来的には全道市平均を目標。
（平成26年度決算時 全道市平均12.6%）



留萌市中期財政計画2

将来負担比率

平成26年度決算は109.2%で全道35市中24位（速報値）
公債費の抑制などで負債総額の減少を図り現状以下を
目標。（平成26年度決算時 全道市平均106.4%）



留萌市中期財政計画3

市債発行額（事業債）の基準

後年度の公債費負担の抑制を図るため、一般会計投資事業の市債発行額を、各年度10億円を目安とし、計画期間内の市債発行総額が50億円以内となるよう努める。
(ただし、過疎対策事業債(ソフト事業分)は含まない。)

財政調整基金残高

国の制度改革などで市全体の財政状況が大幅に悪化し連結実質赤字が市町村の早期健全化団体水準(標準財政規模比16.25~20%)となった場合でも、市民の皆様に多大な負担を強いることのないよう、標準財政規模の20%以上の基金残高確保を目標。

留萌市中期財政計画 4

2. 推計条件（歳入の主な条件）

区 分		推 計 条 件
歳 入	市税	個人市民税については、納税義務者数と所得額を毎年度3%の減として見込み、法人市民税では厳しい経済情勢を考慮し毎年度1%の減を見込んでいます。また、軽自動車税については、過去の増減を考慮し四輪乗用自家用車で毎年度1.5%の増などを見込み、たばこ税では近年の減少傾向から毎年度3.5%の減を見込んでいます。固定資産税については、過去3ヵ年の平均増減率により見込む。
	地方交付税等	普通交付税では、平成27年度の算定結果を踏まえ、公債費の減少や平成27年度実施の国勢調査における人口を22,200人として見込んで反映し、また、特別交付税では平成27年度の除雪諸経費算定の変更に伴う増を見込み、各年度の改正点を考慮した増減を反映しています。臨時財政対策債については、一般財源の補てん措置として見込む。
	市債	実質公債費比率への影響を考慮した事業債発行額基準である10億円と、過疎対策事業債(ソフト分)1億円を見込む。

留萌市中期財政計画5

2. 推計条件（歳出の主な条件）

区 分		推 計 条 件
歳 出	職員 給与費	財政健全化計画による特別職・一般職の給与等削減分を本則に戻し、定員適正化計画に基づく職員数を反映している。
	繰出金等	病院事業と水道事業を含む特別会計や一部事務組合(消防・南部衛生)に対する繰出金等について、病院事業会計に対しては、基準内繰出しを中心とした約8億5,000万円のほか、平成26年度単年度収支の赤字を考慮した5,000万円を上積みし反映している。また、国民健康保険事業特別会計に対しては、平成30年度に実施される事務の広域化前に累積赤字の解消を図るため、平成28年度においてのみ7,000万円の繰出しを反映している。水道事業・下水道事業・介護保険事業などの特別会計に対しては、基準に基づき反映している。
	投資的 経費	事業債発行額基準である10億円を考慮し、平成29年度からの消費税率改正などの増減を反映している。
	臨時的 政策経費	平成27年度の臨時事業を参考とし、過疎対策事業債(ソフト分)1億円を財源としつつ、平成29年度からの消費税率改正などの増減を反映している。
	一般行政 経費	事務的経費・一般施策経費・施設等維持管理費・車両等維持管理費などの一般行政経費について、温水プールに関しては、夏季における学校授業を中心とした運営経費を見込み、また、平成28年度供用開始の船場公園の管理に関する経費に関しては、指定管理委託料などを見込んだほか、平成29年度からの消費税率改正などの増減を反映している。

留萌市中期財政計画 6

3. 財政見通し

・平成28年度～平成32年度

区 分	平成27年度 決算見込み		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	総額	一般 財源	総額	一般 財源	総額	一般 財源	総額	一般 財源	総額	一般 財源	総額	一般 財源
歳入合計	14,260	9,011	13,606	8,737	13,612	8,636	13,516	8,525	13,529	8,511	13,477	8,487
歳出合計	14,178	8,929	13,579	8,710	13,662	8,686	13,521	8,530	13,654	8,636	13,471	8,481
歳入歳出差引	82		27		▲ 50		▲ 5		▲ 125		6	

平成29年度から平成31年度に合計 1 億8,000万円の収支不足が見込まれる。
この収支不足を解消するために・・・

- ・前例にとらわれることなく各実施事業の分析・検証を実施し、妥当性や改善点など目的達成のため真に必要で最適な方法が十分に検討を重ねる。
- ・最少の経費で最大の効果を生む取り組みを継続して実施する。
- ・自主財源となる市税等の収納強化による公平公正な財源確保に努める。
- ・財政調整基金は、標準財政規模の20%を上回る残高を確保しており、財政規律を守りつつ基金の活用も視野に入れ、財政運営をすすめる。